



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL http://www.lihit-lab.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部担当 (氏名)大内高明 (TEL)06(6946)2525
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	4,975	2.2	220	—	157	855.0	105	702.2
28年2月期第2四半期	4,869	2.2	△22	—	16	△89.9	13	△85.2

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △24百万円(—%) 28年2月期第2四半期 256百万円(166.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	6.24	—
28年2月期第2四半期	0.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	12,487	8,385	67.2
28年2月期	13,241	8,495	64.2

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 8,385百万円 28年2月期 8,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、配当予想の実質的な変更はございません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	3.7	300	—	250	—	150	—	88.34

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 平成29年2月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	19,078,500株	28年2月期	19,078,500株
29年2月期2Q	2,100,723株	28年2月期	2,098,250株
29年2月期2Q	16,979,151株	28年2月期2Q	16,983,098株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(1株当たり配当及び業績予想について)

当社は平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会において、平成28年9月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない平成29年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年2月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
- 平成29年2月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 8円83銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年8月31日)の我が国経済は、中国等海外経済や為替相場動向等の影響を受け、不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費の伸び悩みが依然として続き、全般的に低調に推移しておりますが、高機能型のパーソナルユース製品が堅調に市場を拡大いたしております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、パーソナルユースを中心とした製品の拡充、魅力ある新製品を投入し、国内市場の売上の拡大を図るとともに海外市場の開拓に努めてまいりました。

新製品シリーズでは、SMART FIT(スマートフィット)シリーズのACTACT(アクタクト)スタンドペンケースが製品のラインナップを拡充し、継続して各種メディアで紹介され注目を集め、好調に売上を拡大いたしました。また、SMART FITシリーズのキャリングポーチ、AQUA Window(アクアウインドウ)シリーズ、noise style(ノイエスタイル)シリーズも堅調に売上を伸ばいたしました。また、既存製品シリーズでは、机収納シリーズは大幅に売上を伸ばし、AQUA DROPS(アクアドロップス)シリーズ、1/3(ワンサード)インチピッチシリーズ、THE DESIGN MIND COMPANY(ザ デザイン マインド カンパニー)シリーズのアートシリーズ、コンパクトパンチも、個人需要を中心に売上を拡大いたしました。海外市場の開拓につきましては、円高の影響等を受け、伸びがやや鈍化いたしました。この結果、事務用品等事業は増収となりました。

また、不動産賃貸事業は、本社ビルの稼働率において改善が進まず、僅かながら減収となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は、49億7千5百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

利益面につきましては、新製品の拡大、値上げの浸透や調達ルートの見直しにより調達価格の引き下げに努めたことに加え、期初より想定以上で為替相場が円高に推移したことによって事務用品等事業の原価率の改善が進んだこと、経費の抑制等により、営業利益は2億2千万円(前第2四半期連結累計期間は営業損失2千2百万円)、経常利益は1億5千7百万円(前年同期比855.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5百万円(前年同期比702.2%増)となりました。なお、営業外費用で期初より為替相場が円高に推移したことによるUSドル建債権の為替差損8千1百万円を計上いたしております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,655	33.3	0.5
バインダー・クリヤーブック	1,144	23.0	3.3
収 納 整 理 用 品	1,419	28.5	2.1
そ の 他 事 務 用 品	584	11.8	5.9
事 務 用 品 等 事 業	4,804	96.6	2.3
不 動 産 賃 貸 事 業	171	3.4	△0.2
合 計	4,975	100.0	2.2

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は16億5千5百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ノート、バインダー、クリヤーブック等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は11億4千4百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

<収納整理用品部門>

バッグ、クリヤーケース、クリップボード、カードホルダー、机上用品等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は14億1千9百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、コンパクトパンチ、ペーパードリル、製本用多穴パンチ、メディカル用品を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は5億8千4百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、48億4百万円(前年同期比2.3%増)となり、営業利益は、1億9千3百万円となりました。

【不動産賃貸】

不動産賃貸事業は、本社ビルの貸室稼働率の改善が進まず、売上高は1億7千1百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業利益は2千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ7億5千3百万円減少し、124億8千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が減少したこと等によるものであります。純資産は、円高の進行による為替換算調整勘定の減少等により1億9百万円減少し、83億8千5百万円となり、その結果、自己資本比率は67.2%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが7億4千2百万円の資金の増加となったこと等により、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円増加し12億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億4千2百万円となりました。これは主として減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、5千万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5億3百万円となりました。これは主として短期借入金の減少、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年10月7日付で公表しております「営業外費用（為替差損）の計上及び業績予想の修正等に関するお知らせ」のとおり、下記のように修正いたします。

平成29年2月期 通期連結業績予想数値の修正（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	9,700	240	250	150	88.34
今回修正予想（B）	9,700	300	250	150	88.34
増 減 額（B－A）	0	60	0	0	
増 減 率（％）	－	25.0	－	－	
（ご参考）前期実績 （平成28年2月期）	9,351	△65	△65	△56	△3.36

※平成29年2月期通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を考慮しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来32.2%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は12,891千円、法人税等調整額が1,434千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,434千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,272	1,200,629
受取手形及び売掛金	1,864,118	1,525,238
商品及び製品	1,729,389	1,534,185
仕掛品	85,409	105,092
原材料及び貯蔵品	859,259	757,989
繰延税金資産	93,758	69,034
その他	74,290	40,099
貸倒引当金	△3,802	△3,179
流動資産合計	5,726,696	5,229,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,506,136	2,391,576
機械装置及び運搬具（純額）	641,914	548,567
土地	2,925,180	2,925,180
その他（純額）	92,043	94,821
有形固定資産合計	6,165,275	5,960,146
無形固定資産	43,441	39,947
投資その他の資産		
投資有価証券	905,528	900,520
その他	409,053	367,109
貸倒引当金	△8,697	△8,820
投資その他の資産合計	1,305,884	1,258,809
固定資産合計	7,514,600	7,258,904
資産合計	13,241,297	12,487,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,490	749,534
短期借入金	789,000	463,000
未払法人税等	7,747	26,608
賞与引当金	108,229	107,343
役員賞与引当金	10,435	9,790
その他	380,475	452,124
流動負債合計	2,315,378	1,808,400
固定負債		
長期借入金	784,000	692,000
繰延税金負債	169,948	165,905
役員退職慰労引当金	164,173	160,659
退職給付に係る負債	1,080,331	1,041,428
その他	232,443	233,896
固定負債合計	2,430,897	2,293,890
負債合計	4,746,275	4,102,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,222,511	5,243,578
自己株式	△398,781	△399,195
株主資本合計	8,065,591	8,086,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,045	365,846
繰延ヘッジ損益	372	—
為替換算調整勘定	206,626	64,711
退職給付に係る調整累計額	△138,614	△131,099
その他の包括利益累計額合計	429,430	299,458
純資産合計	8,495,021	8,385,702
負債純資産合計	13,241,297	12,487,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,869,004	4,975,115
売上原価	3,514,706	3,364,915
売上総利益	1,354,298	1,610,199
販売費及び一般管理費	1,376,318	1,389,977
営業利益又は営業損失(△)	△22,020	220,222
営業外収益		
受取利息	438	325
受取配当金	7,755	8,202
受取保険金	3,134	16,359
為替差益	31,838	—
雑収入	6,099	8,041
営業外収益合計	49,267	32,928
営業外費用		
支払利息	6,763	7,011
為替差損	—	81,472
雑損失	4,042	7,663
営業外費用合計	10,806	96,147
経常利益	16,440	157,003
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	3,504
特別利益合計	—	3,504
特別損失		
固定資産売却損	—	5,859
固定資産廃棄損	1,809	4,434
特別損失合計	1,809	10,293
税金等調整前四半期純利益	14,630	150,214
法人税、住民税及び事業税	17,599	21,249
法人税等調整額	△16,178	22,996
法人税等合計	1,421	44,246
四半期純利益	13,209	105,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,209	105,968

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	13,209	105,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,716	4,800
繰延ヘッジ損益	△6,945	△372
為替換算調整勘定	8,071	△141,914
退職給付に係る調整額	2,552	7,514
その他の包括利益合計	243,394	△129,971
四半期包括利益	256,604	△24,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,604	△24,003
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,630	150,214
減価償却費	200,978	188,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	824	637
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,629	△23,360
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,057	△3,514
受取利息及び受取配当金	△8,194	△8,527
支払利息	6,763	7,011
固定資産廃棄損	1,809	4,434
固定資産売却損益(△は益)	—	5,859
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△3,504
売上債権の増減額(△は増加)	334,383	338,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	145,814	189,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,752	△245,100
その他	△60,524	139,529
小計	591,161	740,740
利息及び配当金の受取額	8,194	8,527
利息の支払額	△6,705	△7,032
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,087	520
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,563	742,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,994	△47,660
無形固定資産の取得による支出	△1,047	△1,061
投資有価証券の取得による支出	△591	△602
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
その他	5,230	△1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,403	△50,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△158,000	△118,000
自己株式の取得による支出	△296	△414
配当金の支払額	△85,173	△84,943
その他	△394	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,863	△503,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	718	△12,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,015	176,356
現金及び現金同等物の期首残高	824,914	1,024,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,929	1,200,629

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株式資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,697,550	171,453	4,869,004	—	4,869,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	815	815	△815	—
計	4,697,550	172,269	4,869,820	△815	4,869,004
セグメント利益又は損失(△)	△52,966	30,945	△22,020	—	△22,020

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失の合計金額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,804,006	171,108	4,975,115	—	4,975,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	895	895	△895	—
計	4,804,006	172,004	4,976,010	△895	4,975,115
セグメント利益	193,392	26,830	220,222	—	220,222

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。